

令和5年度

計 算 書 類

令和 5年 4月 1日
令和 6年 3月 31日

法人名 田園福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		保育事業収入	417,533,000	417,520,807	12,193
		受取利息配当金収入	22,000	15,444	6,556
		その他の収入	13,452,000	13,395,574	56,426
		事業活動収入計(1)	431,007,000	430,931,825	75,175
	支				
		人件費支出	313,695,000	312,358,150	1,336,850
		事業費支出	45,864,000	44,164,829	1,699,171
		事務費支出	29,849,000	27,719,855	2,129,145
		支払利息支出	215,000	213,891	1,109
	その他の支出	5,250,000	5,226,000	24,000	
	事業活動支出計(2)	394,873,000	389,682,725	5,190,275	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,134,000	41,249,100	△5,115,100	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
		設備資金借入金元金償還支出	2,530,000	2,530,000	0
		固定資産取得支出	3,048,000	2,313,704	734,296
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,837,000	2,836,776	224	
	施設整備等支出計(5)	8,415,000	7,680,480	734,520	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,415,000	△7,680,480	△734,520	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
		積立資産支出	23,417,000	23,416,460	540
		その他の活動による支出	831,000	830,200	800
	その他の活動支出計(8)	24,248,000	24,246,660	1,340	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,248,000	△24,246,660	△1,340	
	予備費支出(10)	3,871,000 △400,000	—	3,471,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	9,321,960	△9,321,960	
	前期末支払資金残高(12)	0	53,250,851	△53,250,851	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	62,572,811	△62,572,811	

(注) 予備費支出△400,000円は、研修研究費支出へ充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	417,520,807	359,872,549	57,648,258
		経常経費寄附金収益	0	44,000	△44,000
		サービス活動収益計(1)	417,520,807	359,916,549	57,604,258
	費用	人件費	312,355,797	286,545,333	25,810,464
		事業費	44,445,731	51,369,746	△6,924,015
		事務費	31,679,855	29,422,632	2,257,223
		減価償却費	24,128,268	21,683,067	2,445,201
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,505,993	△15,476,808	2,970,815
		サービス活動費用計(2)	400,103,658	373,543,970	26,559,688
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,417,149	△13,627,421	31,044,570
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	15,444	871	14,573
		その他のサービス活動外収益	13,395,574	10,162,356	3,233,218
		サービス活動外収益計(4)	13,411,018	10,163,227	3,247,791
	費用	支払利息	213,891	137,236	76,655
		その他のサービス活動外費用	5,226,000	4,822,027	403,973
		サービス活動外費用計(5)	5,439,891	4,959,263	480,628
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,971,127	5,203,964	2,767,163	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,388,276	△8,423,457	33,811,733	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	91,000,000	△91,000,000
		特別収益計(8)	0	91,000,000	△91,000,000
	費用	固定資産売却損・処分損	45,566	52,824	△7,258
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	88,165,923	△88,165,923
		特別費用計(9)	45,566	88,218,747	△88,173,181
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△45,566	2,781,253	△2,826,819	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,342,710	△5,642,204	30,984,914	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	146,900,485	149,462,689	△2,562,204
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	172,243,195	143,820,485	28,422,710
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	7,080,000	△7,080,000
		その他の積立金積立額(16)	23,194,000	4,000,000	19,194,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	149,049,195	146,900,485	2,148,710

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	96,475,466	83,906,860	12,568,606	流 動 負 債	50,781,818	42,846,792	7,935,026
現 金 預 金	64,996,204	58,718,181	6,278,023	事 業 未 払 金	3,943,109	4,282,943	△339,834
事 業 未 収 金	2,291,315	3,890,620	△1,599,305	そ の 他 の 未 払 金	7,785	136,070	△128,285
未 収 金	4,521	2,941	1,580	1年以内返済予定設備資金借入金	3,820,000	2,530,000	1,290,000
未 収 補 助 金	27,997,000	16,591,220	11,405,780	1年以内返済予定リース債務	2,486,856	2,836,776	△349,920
立 替 金	418,180	421,503	△3,323	未 払 費 用	24,911,367	20,928,954	3,982,413
前 払 金	208,550	8,316	200,234	預 り 金	40,782	26,086	14,696
前 払 費 用	277,000	209,000	68,000	職 員 預 り 金	4,716,916	1,248,607	3,468,309
1年以内長期前払費用	282,696	4,033,349	△3,750,653	賞 与 引 当 金	10,855,003	10,857,356	△2,353
仮 払 金	0	31,730	△31,730	固 定 負 債	55,971,468	62,278,324	△6,306,856
固 定 資 産	594,879,809	592,983,528	1,896,281	設 備 資 金 借 入 金	48,950,000	52,770,000	△3,820,000
基 本 財 産	459,427,795	473,872,097	△14,444,302	リ ー ス 債 務	7,021,468	9,508,324	△2,486,856
土 地	21,066	21,066	0	負 債 の 部 合 計	106,753,286	105,125,116	1,628,170
建 物	459,406,729	473,851,031	△14,444,302	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	135,452,014	119,111,431	16,340,583	基 本 金	22,354,066	22,354,066	0
建 物	19,154,323	20,188,630	△1,034,307	基 本 金	22,354,066	22,354,066	0
構 築 物	22,312,769	23,837,742	△1,524,973	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	340,890,694	353,396,687	△12,505,993
器 具 及 び 備 品	8,245,189	10,704,961	△2,459,772	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	340,890,694	353,396,687	△12,505,993
建 設 仮 勘 定	440,000	0	440,000	そ の 他 の 積 立 金	72,308,034	49,114,034	23,194,000
有 形 リ ー ス 資 産	9,508,324	12,345,100	△2,836,776	人 件 費 積 立 金	14,800,000	13,800,000	1,000,000
差 入 保 証 金	2,915,000	2,915,000	0	修 繕 積 立 金	300,000	300,000	0
長 期 前 払 費 用	345,915	5,964	339,951	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	57,208,034	35,014,034	22,194,000
人 件 費 積 立 資 産	14,800,000	13,800,000	1,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	149,049,195	146,900,485	2,148,710
修 繕 積 立 資 産	300,000	300,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	149,049,195	146,900,485	2,148,710
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	57,208,034	35,014,034	22,194,000	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	25,342,710	△5,642,204	30,984,914
保 険 積 立 資 産	222,460	0	222,460	純 資 産 の 部 合 計	584,601,989	571,765,272	12,836,717
資 産 の 部 合 計	691,355,275	676,890,388	14,464,887	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	691,355,275	676,890,388	14,464,887

計算書類に対する注記

(田園福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの — 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 シーサー保育園拠点区分（社会福祉事業）
 法人本部サービス区分
 シーサー保育園サービス区分
 うさぎ保育園拠点区分（社会福祉事業）
 うさぎ保育園サービス区分
 風の音保育園拠点区分（社会福祉事業）
 風の音保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,066	0	0	21,066
建物	473,851,031	1,155,990	15,600,292	459,406,729
合 計	473,872,097	1,155,990	15,600,292	459,427,795

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	21,066円
建物（基本財産）	459,406,729円
計	459,427,795円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	52,770,000円
計	52,770,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	551,346,528	91,939,799	459,406,729
建物	27,651,897	8,497,574	19,154,323
構築物	32,143,575	9,830,806	22,312,769
器具及び備品	37,835,750	29,590,561	8,245,189
有形リース資産	13,601,160	4,092,836	9,508,324
合 計	662,578,910	143,951,576	518,627,334

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

① 支払資金たる前払費用

② 支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。